

21世紀新農政 2006（抄）

平成 18 年 4 月 4 日
食料・農業・農村政策推進本部決定

1. 国内農業の体質強化

2. 食料供給コスト縮減に向けた強力な取組

生産と流通の両面におけるコスト縮減に向けた取組を、上記1.の取組を強力に進めつつ、聖域を設けず強力に推進する。特に、農協の経済事業については、信用事業及び共済事業に比べて改革の遅れが目立っており、全農改革を進めるとともに、低廉な農業生産資材の供給と効率利用の推進、物流コストの削減等、改革の徹底を図る。このため、民間の経験、有識者の知見を活かしたコスト縮減委員会(仮称)を開催する。委員会の活用にあたっては、PDCA(Plan, Do, Check, Action)の仕組みを導入し、委員会の知見を反映する形で確実に改革を進める。

目標:食料供給コストを5年で2割縮減